

年金トピック

No.2022-50
第13号2022年8月23日
団体年金サービス部
企業年金業務室【確定給付企業年金】
令和3年度の財政決算諸数値の集計結果のご報告

令和3年度（令和3年4月末～令和4年3月末基準日）に財政決算を実施した、当社単独・総幹事受託団体（基金型45団体、規約型1,298団体）の財政決算時点における「時価ベース利回り」、「財政検証（継続基準、非継続基準）」の集計結果をご報告させていただきます。

なお、令和4年3月末を基準日として財政決算を実施した、当社単独・総幹事受託団体の財政決算の集計結果については、8月16日付でご報告させていただいております。（今回の年金通信に再録）

目次

1. 時価ベース利回り	・・・ 2 ～ 4
2. 継続基準による財政検証と再計算の要否の結果	・・・ 5 ～ 6
3. 非継続基準による財政検証結果	・・・ 7 ～ 8

【再録】

年金通信 No. 2022-45

【確定給付企業年金】令和4年3月末財政決算諸数値の集計結果のご報告

1. 時価ベース利回り

(単位：件)

	基金型		規約型	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
20%以上	—	—	1 (0.1%)	11 (0.8%)
19.5%以上 20%未満	—	—	1 (0.1%)	—
19%以上 19.5%未満	—	—	1 (0.1%)	3 (0.2%)
18.5%以上 19%未満	—	1 (2.2%)	1 (0.1%)	—
18%以上 18.5%未満	—	—	1 (0.1%)	3 (0.2%)
17.5%以上 18%未満	—	—	—	—
17%以上 17.5%未満	—	1 (2.2%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)
16.5%以上 17%未満	—	—	1 (0.1%)	4 (0.3%)
16%以上 16.5%未満	—	—	1 (0.1%)	1 (0.1%)
15.5%以上 16%未満	—	1 (2.2%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)
15%以上 15.5%未満	—	—	1 (0.1%)	—
14.5%以上 15%未満	—	—	1 (0.1%)	1 (0.1%)
14%以上 14.5%未満	—	1 (2.2%)	3 (0.2%)	—
13.5%以上 14%未満	—	1 (2.2%)	3 (0.2%)	3 (0.2%)
13%以上 13.5%未満	—	4 (8.7%)	4 (0.3%)	1 (0.1%)
12.5%以上 13%未満	—	1 (2.2%)	4 (0.3%)	1 (0.1%)
12%以上 12.5%未満	1 (2.2%)	2 (4.3%)	3 (0.2%)	3 (0.2%)
11.5%以上 12%未満	—	2 (4.3%)	3 (0.2%)	4 (0.3%)
11%以上 11.5%未満	—	2 (4.3%)	5 (0.4%)	4 (0.3%)
10.5%以上 11%未満	—	2 (4.3%)	10 (0.8%)	5 (0.4%)
10%以上 10.5%未満	—	—	10 (0.8%)	2 (0.2%)
9.5%以上 10%未満	—	2 (4.3%)	5 (0.4%)	3 (0.2%)
9%以上 9.5%未満	—	1 (2.2%)	8 (0.6%)	10 (0.8%)
8.5%以上 9%未満	—	5 (10.9%)	8 (0.6%)	6 (0.5%)
8%以上 8.5%未満	—	1 (2.2%)	13 (1.0%)	4 (0.3%)
7.5%以上 8%未満	—	1 (2.2%)	17 (1.3%)	5 (0.4%)
7%以上 7.5%未満	—	1 (2.2%)	2 (0.2%)	4 (0.3%)
6.5%以上 7%未満	2 (4.4%)	2 (4.3%)	9 (0.7%)	9 (0.7%)
6%以上 6.5%未満	—	1 (2.2%)	21 (1.6%)	6 (0.5%)
5.5%以上 6%未満	1 (2.2%)	2 (4.3%)	28 (2.2%)	11 (0.8%)
5%以上 5.5%未満	1 (2.2%)	—	18 (1.4%)	14 (1.1%)
4.5%以上 5%未満	1 (2.2%)	—	19 (1.5%)	19 (1.5%)
4%以上 4.5%未満	—	—	31 (2.4%)	10 (0.8%)
3.5%以上 4%未満	5 (11.1%)	—	37 (2.9%)	17 (1.3%)
3%以上 3.5%未満	6 (13.3%)	4 (8.7%)	41 (3.2%)	20 (1.5%)
2.5%以上 3%未満	5 (11.1%)	1 (2.2%)	106 (8.2%)	29 (2.2%)
2%以上 2.5%未満	4 (8.9%)	1 (2.2%)	101 (7.8%)	32 (2.5%)
1.5%以上 2%未満	2 (4.4%)	2 (4.3%)	103 (7.9%)	47 (3.6%)
1%以上 1.5%未満	5 (11.1%)	2 (4.3%)	156 (12.0%)	121 (9.3%)
0.5%以上 1%未満	8 (17.8%)	—	402 (31.0%)	550 (42.2%)

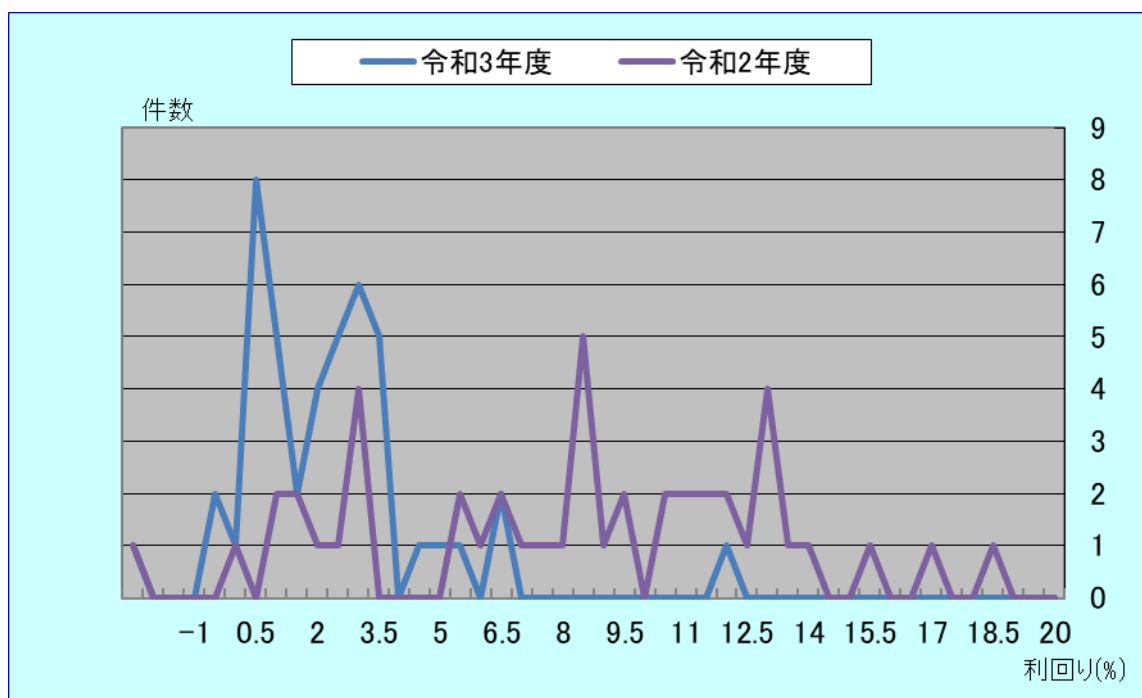
		基金型		規約型	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
0%以上	0.5%未満	1 (2.2%)	1 (2.2%)	64 (4.9%)	116 (8.9%)
-0.5%	0%未満	2 (4.4%)	—	25 (1.9%)	74 (5.7%)
-1%以上	-0.5%未満	—	—	11 (0.8%)	59 (4.5%)
-1.5%以上	-1%未満	—	—	7 (0.5%)	30 (2.3%)
-2%以上	-1.5%未満	—	—	3 (0.2%)	11 (0.8%)
	-2%未満	1 (2.2%)	1 (2.2%)	6 (0.5%)	46 (3.5%)
総計		45 (100.0%)	46 (100.0%)	1298 (100.0%)	1302 (100.0%)
平均		2.56%	8.37%	2.51%	1.64%

(注) 表中の () 内は各総計に対する占率を記載しています。

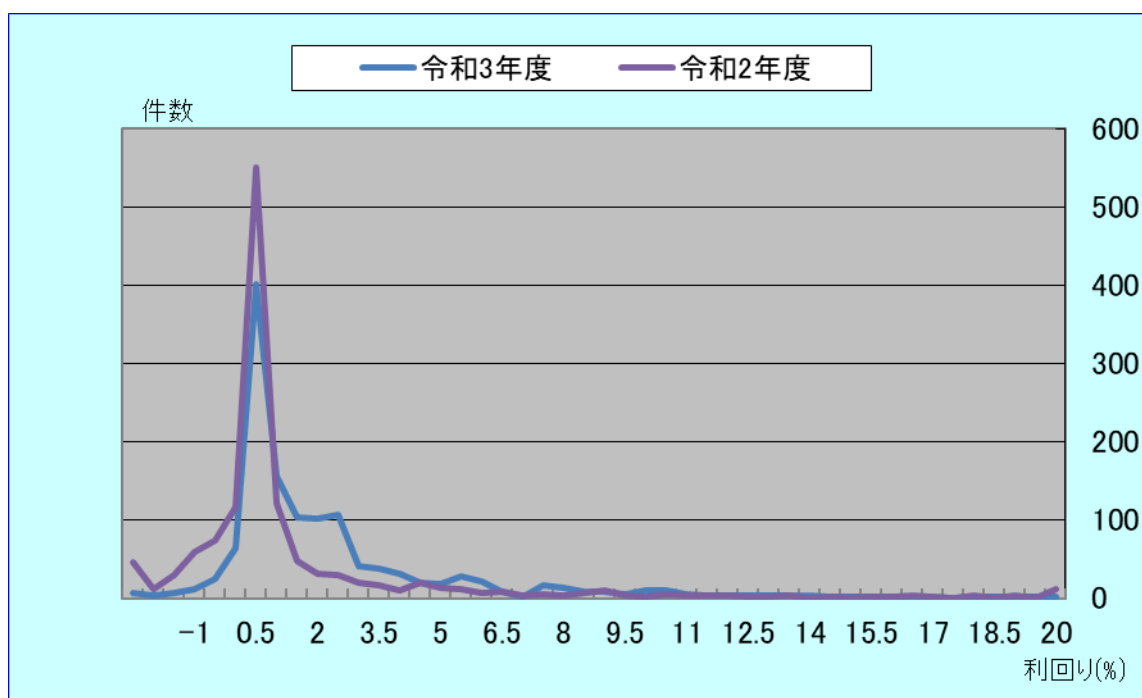
【コメント】

- ① 令和3年度の財政決算団体における時価ベース利回りの平均は、基金型 2.56%、規約型 2.51%で、昨年度と比較して基金型は 5.81 ポイント減少し、規約型は 0.87 ポイント増加しました。
- ② 規約型のうち本則基準の団体における時価ベース利回りの平均は 2.83%、簡易基準の団体における時価ベース利回りの平均は 2.09%でした。

◆ 時価ベース利回り（基金型）



◆ 時価ベース利回り（規約型）



2. 継続基準による財政検証と再計算の要否の結果

(1) 純資産額／責任準備金 (＝継続基準の積立水準)

(単位：件)

	基金型		規約型	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1.4 以上	8 (17.8%)	7 (15.2%)	144 (11.1%)	137 (10.5%)
1.3 以上 1.4 未満	6 (13.3%)	5 (10.9%)	85 (6.5%)	82 (6.3%)
1.2 以上 1.3 未満	7 (15.6%)	7 (15.2%)	120 (9.2%)	114 (8.8%)
1.1 以上 1.2 未満	10 (22.2%)	13 (28.3%)	189 (14.6%)	192 (14.7%)
1.0 以上 1.1 未満	14 (31.1%)	14 (30.4%)	374 (28.8%)	361 (27.7%)
1.0 未満	—	—	386 (29.7%)	416 (32.0%)
総計	45 (100.0%)	46 (100.0%)	1298 (100.0%)	1302 (100.0%)
平均	1.24	1.22	1.19	1.17

(注) 表中の () 内は各総計に対する占率を記載しています。

(2) (数理上資産額＋許容繰越不足金)／責任準備金 (＝再計算の要否の積立水準)

(単位：件)

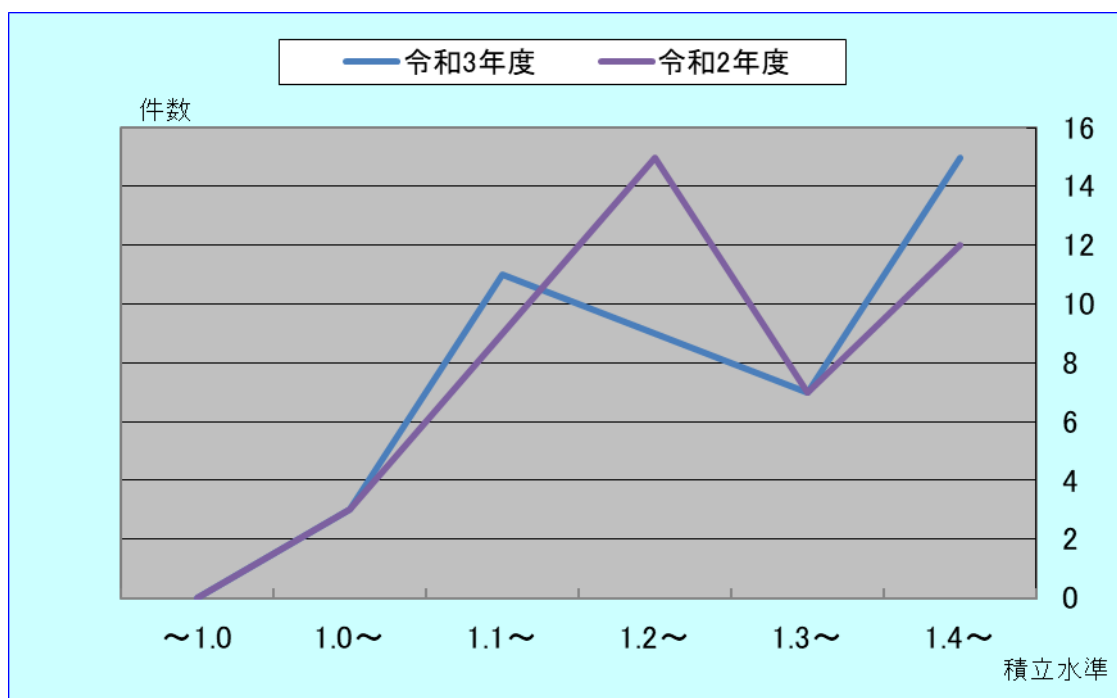
	基金型		規約型	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1.4 以上	15 (33.3%)	12 (26.1%)	289 (22.3%)	272 (20.9%)
1.3 以上 1.4 未満	7 (15.6%)	7 (15.2%)	129 (9.9%)	150 (11.5%)
1.2 以上 1.3 未満	9 (20.0%)	15 (32.6%)	241 (18.6%)	237 (18.2%)
1.1 以上 1.2 未満	11 (24.4%)	9 (19.6%)	432 (33.3%)	439 (33.7%)
1.0 以上 1.1 未満	3 (6.7%)	3 (6.5%)	196 (15.1%)	194 (14.9%)
1.0 未満	—	—	11 (0.8%)	10 (0.8%)
総計	45 (100.0%)	46 (100.0%)	1298 (100.0%)	1302 (100.0%)
平均	1.35	1.33	1.34	1.32

(注) 表中の () 内は各総計に対する占率を記載しています。

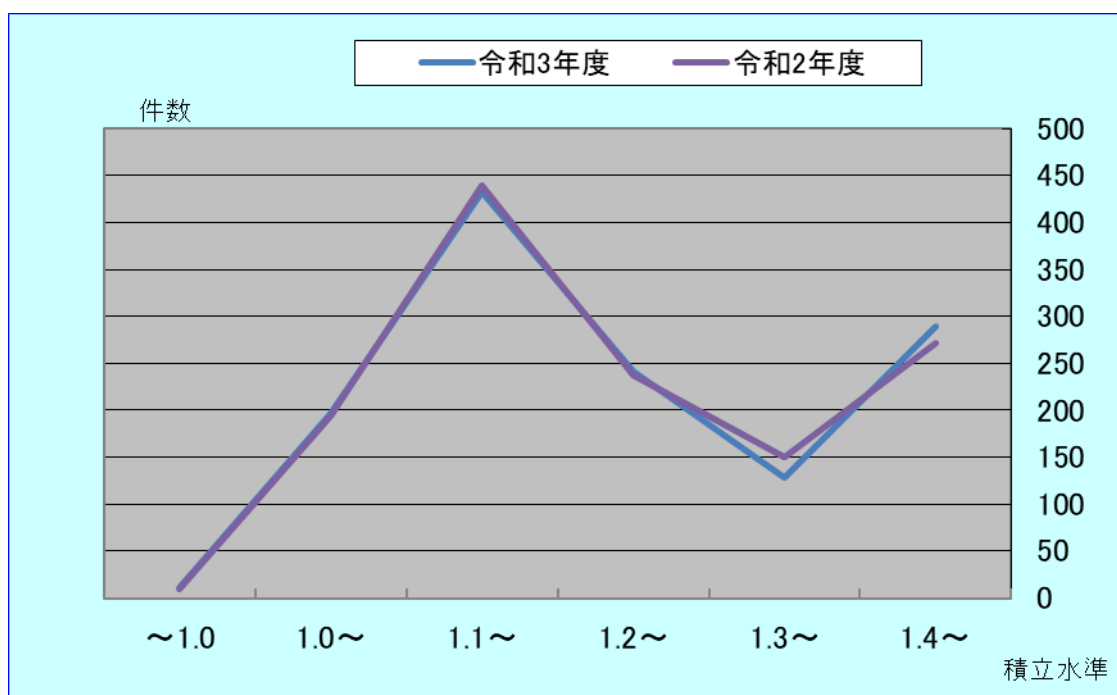
【コメント】

- ① 許容繰越不足金を含めた積立水準が 1.0 を下回ると、強制的に再計算を行い、繰越不足金を解消する必要があります。令和3年度の財政決算において継続基準に抵触し、かつ再計算が必要となった団体は、基金型はなく、規約型は 0.8% で昨年度と比較し変わりませんでした。
- ② 再計算の要否の積立水準の平均については、基金型 1.35、規約型 1.34 (うち本則基準 1.36、簡易基準 1.32) でした。

◆ 再計算の要否の積立水準（基金型）



◆ 再計算の要否の積立水準（規約型）



3. 非継続基準による財政検証結果

純資産額／最低積立基準額（＝非継続基準の積立水準）

（単位：件）

	基金型		規約型	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1.8 以上	3 (6.7%)	1 (2.2%)	261 (20.1%)	262 (20.1%)
1.6 以上 1.8 未満	4 (8.9%)	4 (8.7%)	104 (8.0%)	131 (10.1%)
1.4 以上 1.6 未満	5 (11.1%)	7 (15.2%)	174 (13.4%)	166 (12.7%)
1.2 以上 1.4 未満	8 (17.8%)	10 (21.7%)	224 (17.3%)	249 (19.1%)
1.0 以上 1.2 未満	19 (42.2%)	18 (39.1%)	334 (25.7%)	307 (23.6%)
1.0 未満	6 (13.3%)	6 (13.0%)	201 (15.5%)	187 (14.4%)
総計	45 (100.0%)	46 (100.0%)	1298 (100.0%)	1302 (100.0%)
平均	1.27	1.26	1.53	1.53

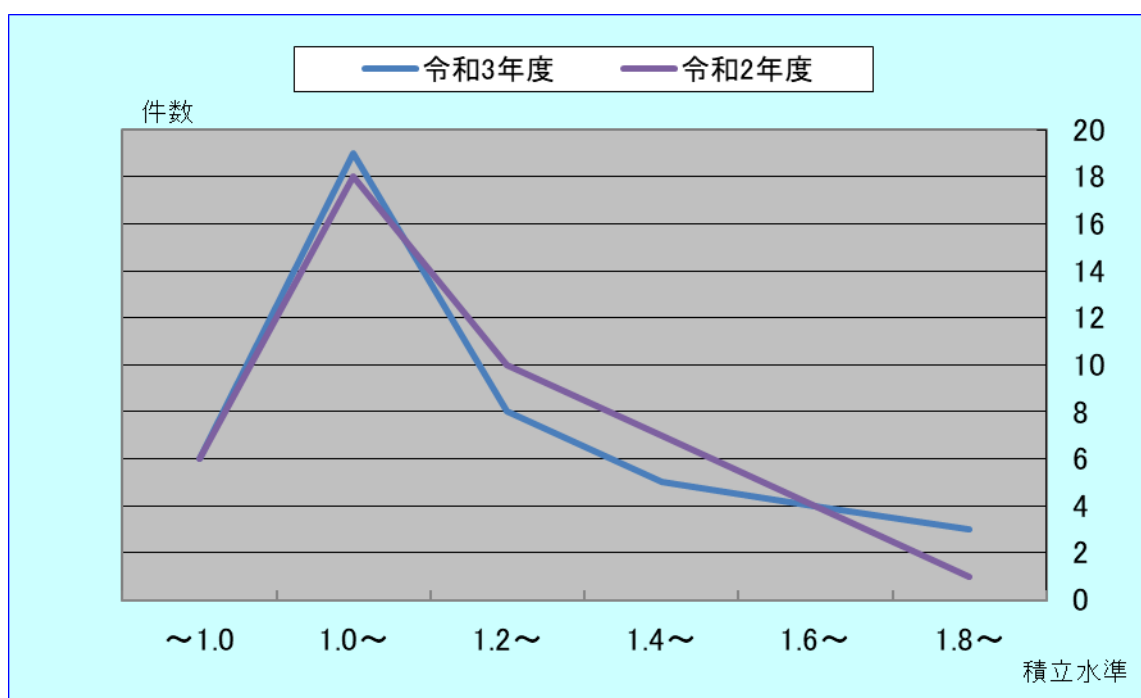
（注）表中の（ ）内は各総計に対する占率を記載しています。

【コメント】

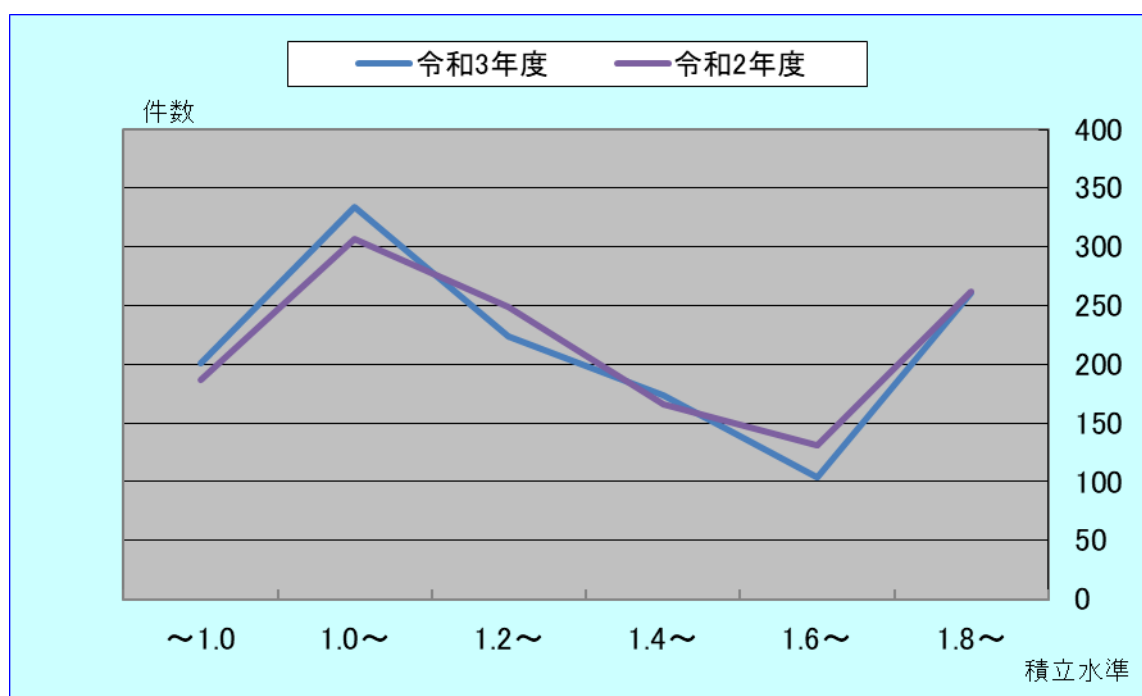
- ① 積立水準が1.0を下回ることが非継続基準に抵触する判定基準となります。しかしながら、直前の3事業年度の積立水準によって、1.0を下回っても非継続基準の財政検証をクリアするケースがあります(※)。
- ② 令和3年度の財政決算において積立水準1.0を下回っている団体は、基金型では13.3%、規約型では15.5%で、昨年度と比較して基金型は0.3ポイント増加、規約型は1.1ポイント増加しました。
- ③ 積立水準の平均については、基金型1.27、規約型1.53（うち本則基準は1.45、簡易基準は1.65）でした。

※ 「当事業年度の積立水準が0.9以上」かつ「直前の3事業年度のうち2事業年度の積立水準が1.0以上」のケースが該当します。

◆ 非継続基準の積立水準（基金型）



◆ 非継続基準の積立水準（規約型）



以上

2022 年 8 月 16 日

団体年金サービス部

企業年金業務室

【確定給付企業年金】

令和 4 年 3 月末財政決算諸数値の集計結果のご報告

令和 4 年 3 月末（※）にて財政決算を実施した、当社単独・総幹事受託団体（基金型 43 団体、規約型 271 団体）の財政決算時点における「時価ベース利回り」、「財政検証（継続基準、再計算の要否、非継続基準）」の集計結果をご報告させていただきます。

※ 対象件数の多い令和 4 年 3 月末財政決算団体を対象に分析しております。令和 3 年 4 月末から令和 4 年 3 月末までの財政決算結果の年度集計値については、別途ご報告を予定しております。

※ 本資料では、2017 年 1 月 1 日施行後の財政運営基準を「新基準」、施行前の財政運営基準を「旧基準」としています。

目次

1. 時価ベース利回り	・・・ 2 ～ 5
2. 継続基準による財政検証と再計算の要否の結果	・・・ 6 ～ 19
3. 非継続基準による財政検証結果	・・・ 10 ～ 11

1. 時価ベース利回り

(単位: 件)

	基金型		規約型	
	令和4年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末	令和3年3月末
20.0%以上	—	—	—	11(4.1%)
19.5%以上 20.0%未満	—	—	—	—
19.0%以上 19.5%未満	—	—	—	3(1.1%)
18.5%以上 19.0%未満	—	1(2.3%)	—	—
18.0%以上 18.5%未満	—	—	—	3(1.1%)
17.5%以上 18.0%未満	—	—	—	—
17.0%以上 17.5%未満	—	1(2.3%)	—	1(0.4%)
16.5%以上 17.0%未満	—	—	—	4(1.5%)
16.0%以上 16.5%未満	—	—	—	1(0.4%)
15.5%以上 16.0%未満	—	1(2.3%)	—	2(0.7%)
15.0%以上 15.5%未満	—	—	—	—
14.5%以上 15.0%未満	—	—	—	1(0.4%)
14.0%以上 14.5%未満	—	1(2.3%)	—	—
13.5%以上 14.0%未満	—	1(2.3%)	—	3(1.1%)
13.0%以上 13.5%未満	—	4(9.1%)	—	1(0.4%)
12.5%以上 13.0%未満	—	1(2.3%)	—	1(0.4%)
12.0%以上 12.5%未満	—	2(4.5%)	—	1(0.4%)
11.5%以上 12.0%未満	—	2(4.5%)	—	3(1.1%)
11.0%以上 11.5%未満	—	2(4.5%)	—	4(1.5%)
10.5%以上 11.0%未満	—	2(4.5%)	—	5(1.9%)
10.0%以上 10.5%未満	—	—	—	2(0.7%)
9.5%以上 10.0%未満	—	2(4.5%)	—	3(1.1%)
9.0%以上 9.5%未満	—	1(2.3%)	—	8(3.0%)
8.5%以上 9.0%未満	—	5(11.4%)	—	5(1.9%)
8.0%以上 8.5%未満	—	1(2.3%)	—	2(0.7%)
7.5%以上 8.0%未満	—	1(2.3%)	—	3(1.1%)
7.0%以上 7.5%未満	—	1(2.3%)	—	2(0.7%)
6.5%以上 7.0%未満	2(4.7%)	2(4.5%)	3(1.1%)	5(1.9%)
6.0%以上 6.5%未満	—	1(2.3%)	4(1.5%)	3(1.1%)

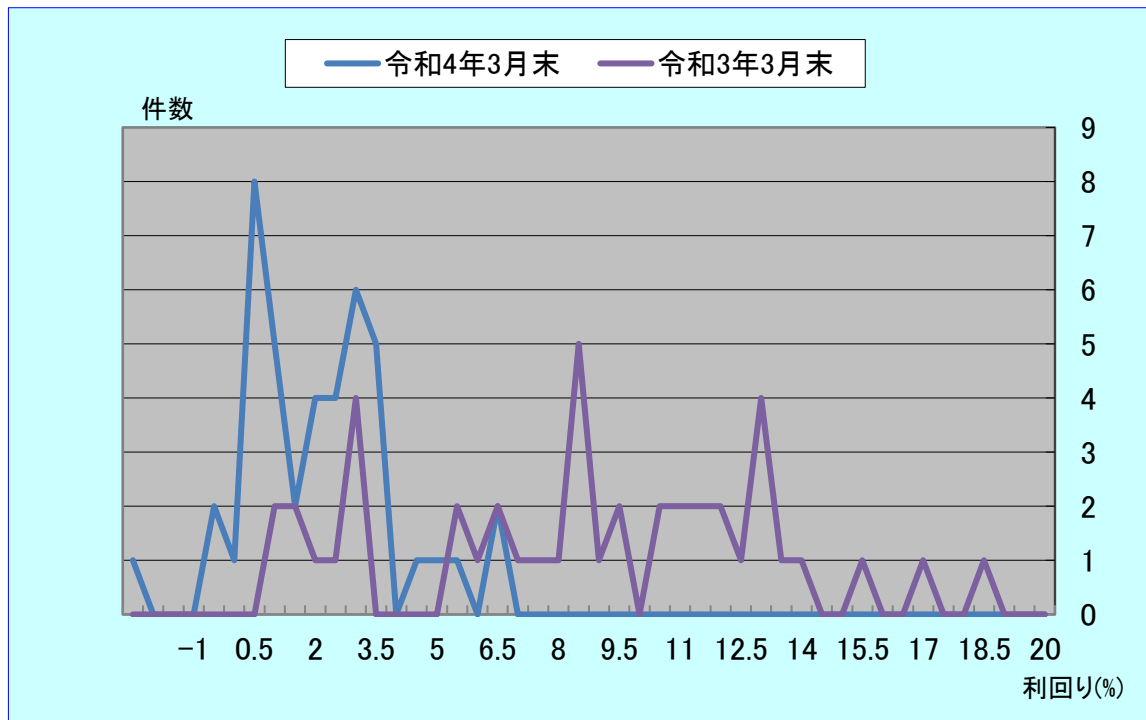
		基金型		規約型	
		令和4年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末	令和3年3月末
5.5%以上	6.0%未満	1(2.3%)	2(4.5%)	1(0.4%)	5(1.9%)
5.0%以上	5.5%未満	1(2.3%)	—	1(0.4%)	5(1.9%)
4.5%以上	5.0%未満	1(2.3%)	—	5(1.8%)	9(3.4%)
4.0%以上	4.5%未満	—	—	9(3.3%)	4(1.5%)
3.5%以上	4.0%未満	5(11.6%)	—	4(1.5%)	5(1.9%)
3.0%以上	3.5%未満	6(14.0%)	4(9.1%)	8(3.0%)	4(1.5%)
2.5%以上	3.0%未満	4(9.3%)	1(2.3%)	10(3.7%)	8(3.0%)
2.0%以上	2.5%未満	4(9.3%)	1(2.3%)	16(5.9%)	3(1.1%)
1.5%以上	2.0%未満	2(4.7%)	2(4.5%)	23(8.5%)	8(3.0%)
1.0%以上	1.5%未満	5(11.6%)	2(4.5%)	47(17.3%)	18(6.7%)
0.5%以上	1.0%未満	8(18.6%)	—	74(27.3%)	104(38.8%)
0.0%以上	0.5%未満	1(2.3%)	—	39(14.4%)	14(5.2%)
-0.5%以上	0.0%未満	2(4.7%)	—	15(5.5%)	2(0.7%)
-1.0%以上	-0.5%未満	—	—	4(1.5%)	2(0.7%)
-1.5%以上	-1.0%未満	—	—	5(1.8%)	—
-2.0%以上	-1.5%未満	—	—	2(0.7%)	—
	-2.0%未満	1(2.3%)	—	1(0.4%)	—
総計		43(100.0%)	44(100.0%)	271(100.0%)	268(100.0%)
平均		2.33%	8.79%	1.34%	4.93%

(注) 表中の () 内は各総計に対する占率を記載しています。

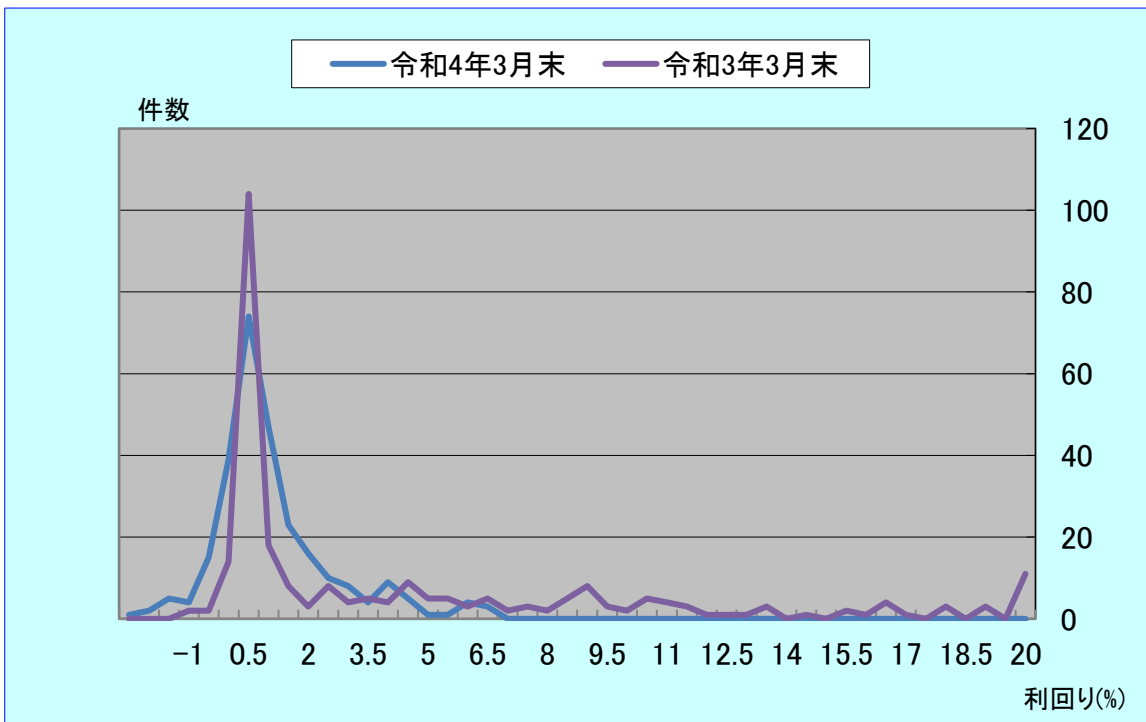
【コメント】

- ① 令和4年3月末財政決算団体における時価ベース利回りの平均は、基金型 2.33%、規約型 1.34% で、昨年度と比較して基金型は 6.46 ポイント減少し、規約型は 3.59 ポイント減少しました。
- ② 規約型のうち本則基準の団体における時価ベース利回りの平均は 1.50%、簡易基準の団体における時価ベース利回りの平均は 0.99%でした。

◆ 時価ベース利回り（基金型）



◆ 時価ベース利回り（規約型）



【ご参考】

基金型および規約型のうち本則基準の団体を対象といたしまして、財政決算時点で適用されている予定利率別に時価ベース利回りを集計いたしました結果は次のとおりです。

◆ 予定利率別時価ベース利回り（基金型）

		時価ベース利回り								総計
		0.0%未満	0.0%以上 1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上 6.0%未満	7.0%以上	
予定 利率	3.0%以上			1 (2.3%)	1 (2.3%)	2 (4.7%)		1 (2.3%)	1 (2.3%)	6 (14.0%)
	3.0%未満		3 (7.0%)	1 (2.3%)	3 (7.0%)	4 (9.3%)			1 (2.3%)	12 (27.9%)
	2.5%以上			3	1	4		1		14
	2.5%未満	1 (2.3%)	3 (7.0%)	3 (7.0%)	1 (2.3%)	4 (9.3%)	1 (2.3%)	1 (2.3%)		32.6%
	2.0%以上	2 (4.7%)	3 (7.0%)	2 (4.7%)	2 (4.7%)	1 (2.3%)				10
	2.0%未満				1 (2.3%)					1
	1.5%以上									1 (2.3%)
	1.5%未満									
	1.0%以上									
	1.0%未満									
総計		3 (7.0%)	9 (20.9%)	7 (16.3%)	8 (18.6%)	11 (25.6%)	1 (2.3%)	2 (4.7%)	2 (4.7%)	43 (100.0%)

◆ 予定利率別時価ベース利回り（規約型のうち本則基準）

		時価ベース利回り								総計
		0.0%未満	0.0%以上 1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上 6.0%未満	7.0%以上	
予定 利率	3.0%以上		7 (3.7%)	10 (5.3%)	2 (1.1%)	3 (1.6%)	3 (1.6%)		2 (1.1%)	27 (14.4%)
	3.0%未満	7 (3.7%)	10 (5.3%)	16 (8.6%)	10 (5.3%)	1 (0.5%)	5 (2.7%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	51 (27.3%)
	2.5%以上			23	11	4	2		2	74
	2.5%未満	8 (4.3%)	24 (12.8%)	23 (12.3%)	11 (5.9%)	4 (2.1%)	2 (1.1%)		2 (1.1%)	39.6%
	2.0%以上	2 (1.1%)	13 (7.0%)	4 (2.1%)		1 (0.5%)	1 (0.5%)			21
	2.0%未満									13
	1.5%以上									1 (0.5%)
	1.5%未満									
	1.0%以上									
	1.0%未満									
総計		20 (10.7%)	60 (32.1%)	57 (30.5%)	23 (12.3%)	10 (5.3%)	11 (5.9%)	1 (0.5%)	5 (2.7%)	187 (100.0%)

【予定利率の設定について】

- ・ 単年度のブレにより時価ベース利回りが予定利率を下回り利差損が発生することがあります。ただし、この利差損が恒常的に発生することは年金財政上好ましくありません。
- ・ 恒常的な利差損の発生を回避するためにも、予定利率を積立金の運用収益の長期の予測（期待収益率）に基づき合理的に定めておく必要があります。
- ・ 財政再計算の際には、予定利率が期待収益率に基づき合理的に設定されていることを年金数理人が確認し必要に応じて合理性についてコメントします。
- ・ 期待収益率が予定利率より低い場合には、次の再計算にむけて政策的資産構成割合の見直し又は予定利率の見直しをご検討ください。

2. 継続基準による財政検証と再計算の要否の結果

(1) 純資産額／責任準備金 (＝継続基準の積立水準)

(単位：件)

	基金型		規約型	
	令和4年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末	令和3年3月末
1.4 以上	7(16.3%)	6(13.6%)	31(11.4%)	31(11.6%)
1.3 以上 1.4 未満	6(14.0%)	5(11.4%)	20(7.4%)	16(6.0%)
1.2 以上 1.3 未満	6(14.0%)	6(13.6%)	29(10.7%)	30(11.2%)
1.1 以上 1.2 未満	10(23.3%)	13(29.5%)	43(15.9%)	41(15.3%)
1.0 以上 1.1 未満	14(32.6%)	14(31.8%)	79(29.2%)	79(29.5%)
1.0 未満	—	—	69(25.5%)	71(26.5%)
総計	43(100.0%)	44(100.0%)	271(100.0%)	268(100.0%)
平均	1.23	1.21	1.22	1.21

(注) 表中の () 内は各総計に対する占率を記載しています

(2) (数理上資産額＋許容繰越不足金)／責任準備金 (＝再計算の要否の積立水準)

(単位：件)

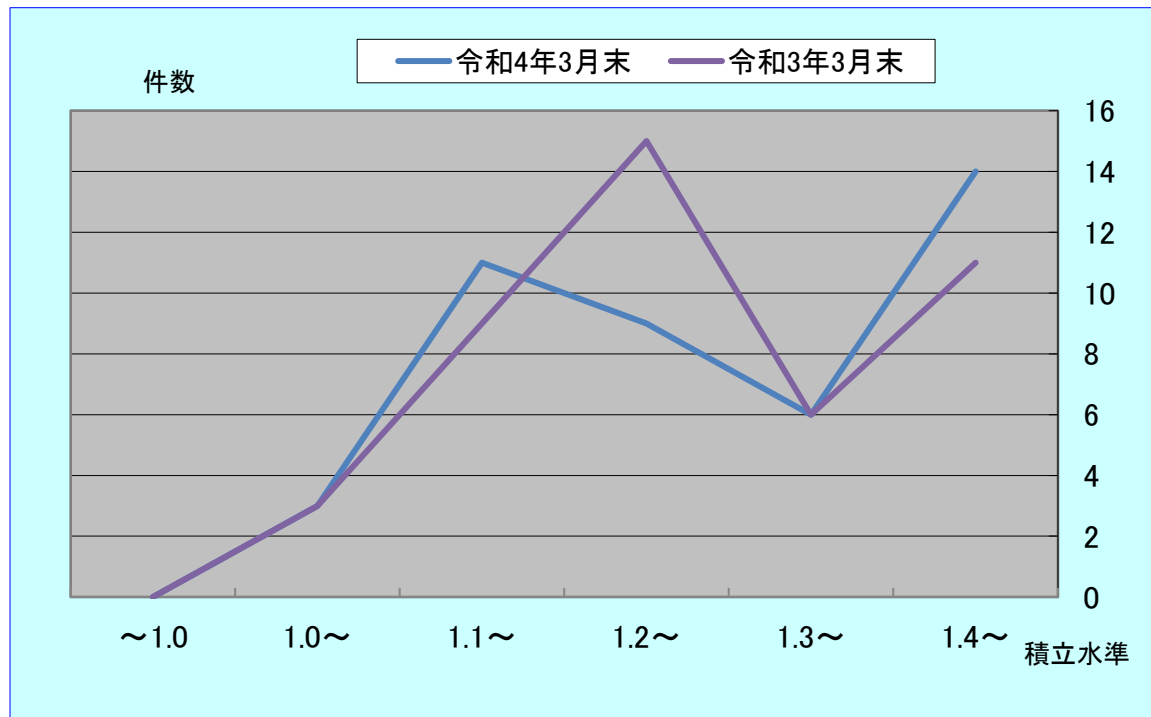
	基金型		規約型	
	令和4年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末	令和3年3月末
1.4 以上	14(32.6%)	11(25.0%)	61(19.4%)	56(20.9%)
1.3 以上 1.4 未満	6(14.0%)	6(13.6%)	31(9.9%)	38(14.2%)
1.2 以上 1.3 未満	9(20.9%)	15(34.1%)	54(17.2%)	50(18.7%)
1.1 以上 1.2 未満	11(25.6%)	9(20.5%)	83(26.4%)	83(31.0%)
1.0 以上 1.1 未満	3(7.0%)	3(6.8%)	42(13.4%)	37(13.8%)
1.0 未満	—	—	—	4(1.5%)
総計	43(100.0%)	44(100.0%)	271(100.0%)	268(100.0%)
平均	1.34	1.32	1.36	1.35

(注) 表中の () 内は各総計に対する占率を記載しています。

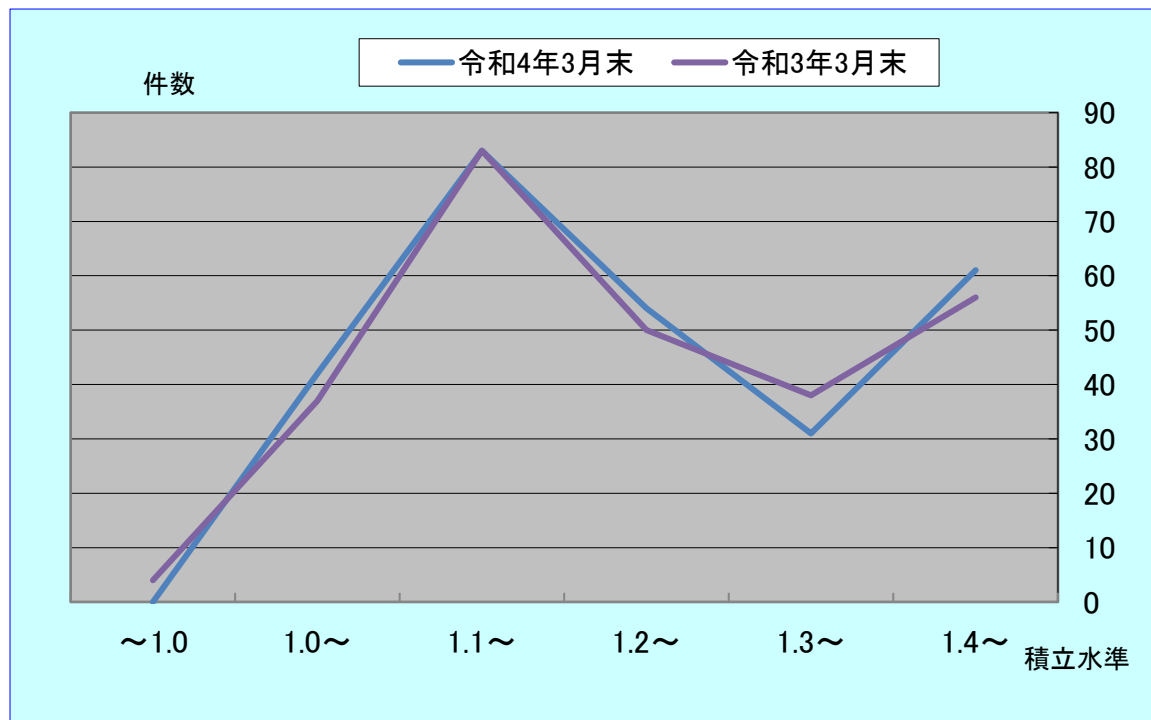
【コメント】

- ① 許容繰越不足金を含めた積立水準が 1.0 を下回ると、強制的に再計算を行い、繰越不足金を解消する必要があります。令和4年3月末財政決算において再計算が必要となった団体は、基金型、規約型ともにありませんでした。
- ② 再計算の要否の積立水準の平均については、基金型 1.34、規約型 1.36（うち本則基準 1.37、簡易基準 1.35）でした。

◆ 再計算の要否の積立水準（基金型）



◆ 再計算の要否の積立水準（規約型）



【ご参考：旧基準の継続基準の集計結果】

「（１）純資産額／責任準備金（＝継続基準の積立水準）」について、旧基準の責任準備金で集計いたしました結果は次のとおりです。

旧基準の責任準備金は、「数理債務－特別掛金収入現価－リスク対応掛金収入現価」としています。

	基金型		規約型	
	令和４年３月末	令和３年３月末	令和４年３月末	令和３年３月末
1.4 以上	14(32.6%)	13(29.5%)	48(17.7%)	49(18.3%)
1.3 以上 1.4 未満	6(14.%)	5(11.4%)	26(9.6%)	22(8.2%)
1.2 以上 1.3 未満	6(14.%)	9(20.5%)	26(9.6%)	30(11.2%)
1.1 以上 1.2 未満	11(25.6%)	11(25.0%)	49(18.1%)	43(16.0%)
1.0 以上 1.1 未満	6(14.%)	6(13.6%)	53(19.6%)	53(19.8%)
1.0 未満	0(0.0%)	0(0.0%)	69(25.5%)	71(26.5%)
総計	43(100.0%)	44(100.0%)	271(100.%)	268(100.0%)
平均	1.32	1.29	1.26	1.25

（注）表中の（ ）内は各総計に対する占率を記載しています。

【ご参考：リスク充足率の集計結果】

新基準を導入している場合の継続基準の財政状況を示す指標としてリスク充足率（※）を集計いたしました結果は次のとおりです。なお、本則基準の新基準導入済み団体のみを集計対象としています。

	基金型		規約型	
	令和4年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末	令和3年3月末
300%以上	5(13.5%)	2(6.5%)	5(3.1%)	5(3.7%)
250%以上 300%未満	1(2.7%)	0(0.0%)	6(3.7%)	6(4.4%)
200%以上 250%未満	3(8.1%)	4(12.9%)	8(5.0%)	8(5.9%)
150%以上 200%未満	6(16.2%)	3(9.7%)	16(9.9%)	12(8.8%)
100%以上 150%未満	10(27.0%)	11(35.5%)	35(21.7%)	29(21.3%)
50%以上 100%未満	10(27.0%)	9(29.0%)	30(18.6%)	26(19.1%)
0%超 50%未満	1(2.7%)	2(6.5%)	12(7.5%)	13(9.6%)
0%	0(0.0%)	0(0.0%)	24(14.9%)	15(11.0%)
財政悪化リスク相当額 ゼロ	1(2.7%)	0(0.0%)	25(15.5%)	22(16.2%)
総計	37(100.0%)	31(100.0%)	161(100.0%)	136(100.0%)
平均	198%	181%	205%	230%

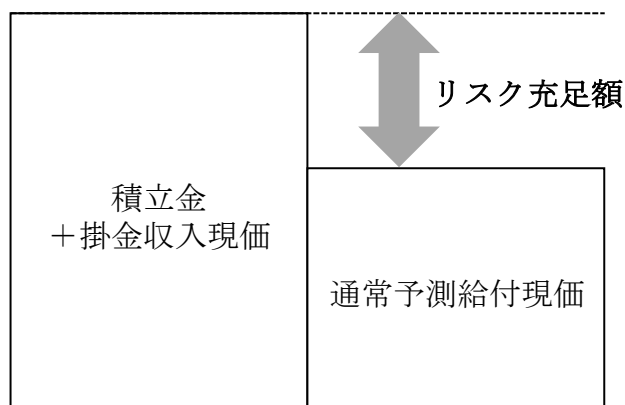
（注）表中の（ ）内は各総計に対する占率を記載しています。

※「リスク充足率＝リスク充足額÷財政悪化リスク相当額」としています。

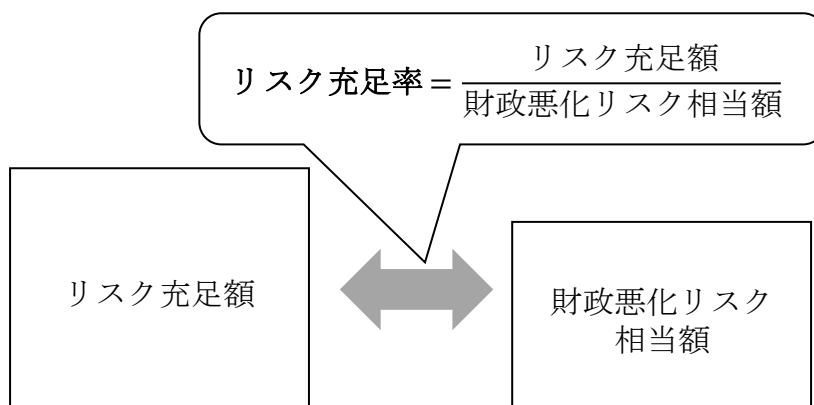
リスク充足額とは、積立金の額と掛金収入現価を合算した額から通常予測給付現価を控除した額（負値の場合は0）です。旧基準における別途積立金と一致します。（図1参照）

リスク充足率は、通常の予測を超えて財政の安定が損なわれる危険に対応する額である財政悪化リスク相当額に対して、リスクバッファがどの程度充足しているかを計る指標です。（図2参照）

【図1】



【図2】



3. 非継続基準による財政検証結果

純資産額／最低積立基準額（＝非継続基準の積立水準）

（単位：件）

	基金型		規約型	
	令和4年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末	令和3年3月末
1.8 以上	3(7.0%)	1(2.3%)	50(18.5%)	51(19.0%)
1.6 以上 1.8 未満	3(7.0%)	4(9.1%)	19(7.0%)	27(10.1%)
1.4 以上 1.6 未満	4(9.3%)	5(11.4%)	36(13.3%)	32(11.9%)
1.2 以上 1.4 未満	8(18.6%)	10(22.7%)	47(17.3%)	54(20.1%)
1.0 以上 1.2 未満	19(44.2%)	18(40.9%)	76(28.0%)	66(24.6%)
1.0 未満	6(14.0%)	6(13.6%)	43(15.9%)	38(14.2%)
総計	43(100.0%)	44(100.0%)	271(100.0%)	268(100.0%)
平均	1.25	1.25	1.52	1.55

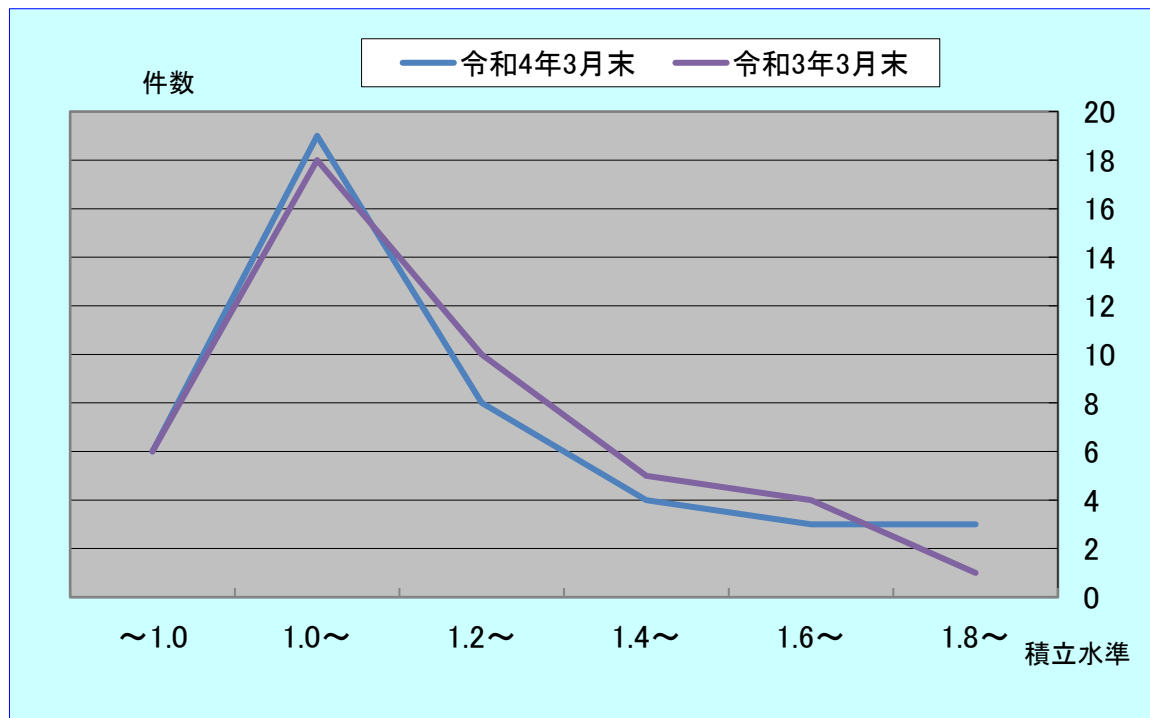
（注）表中の（ ）内は各総計に対する占率を記載しています。

【コメント】

- ① 積立水準が 1.0 を下回ることが非継続基準に抵触する判定基準となります。しかしながら、直前の 3 事業年度の積立水準によって、1.0 を下回っても非継続基準の財政検証をクリアするケースがあります(※)。
- ② 令和 4 年 3 月末財政決算において積立水準 1.0 を下回っている団体は、基金型では 14.0%、規約型では 15.9%で、昨年度と比較して基金型は 0.4 ポイント増加し、規約型は 1.7 ポイント増加しました。
- ③ 積立水準の平均については、基金型 1.25、規約型 1.52（うち本則基準は 1.43、簡易基準は 1.71）でした。

※ 「当事業年度の積立水準が 0.90 以上」かつ「直前の 3 事業年度のうち 2 事業年度の積立水準が 1.00 以上」のケースが該当します。

◆ 非継続基準の積立水準（基金型）



◆ 非継続基準の積立水準（規約型）

